

朝日ライフ リサーチ 日本株オープン 愛称〔オールジャパンE〕

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第19期(決算日2018年10月19日)

作成対象期間(2017年10月20日～2018年10月19日)

第19期末(2018年10月19日)	
基準価額	10,002円
純資産総額	3,648百万円
第19期	
騰落率	1.0%
分配金(税込み)合計	265円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書(全体版)は、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページの「ファンド情報」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧・ダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「朝日ライフ リサーチ 日本株オープン」は、このたび、第19期の決算を行いました。

当ファンドは、TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、業種構成などにこだわらず、銘柄本位の投資を行い、長期的にTOPIXを上回る超過収益を目指して、運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：<http://www.alamco.co.jp/>

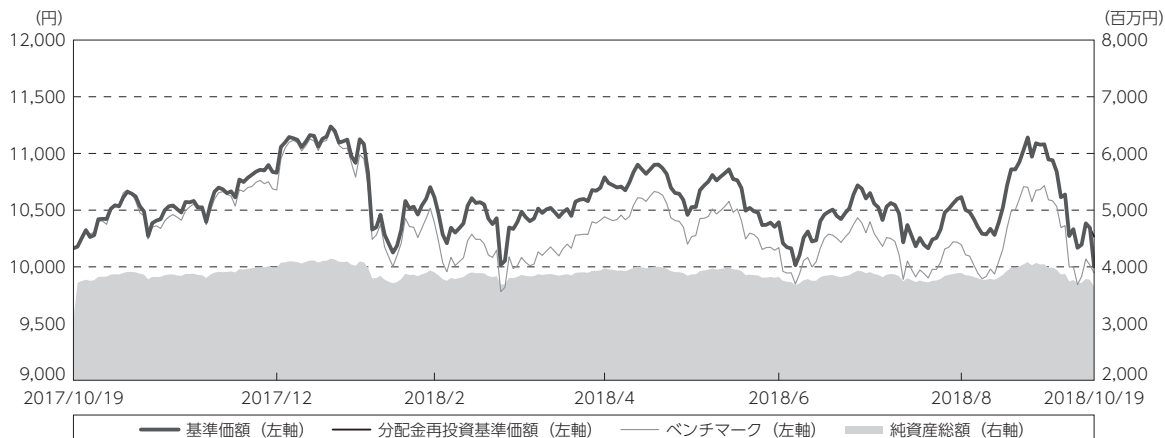
フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年10月20日～2018年10月19日)



期 首：10,164円

期 末：10,002円 (既払分配金(税込み):265円)

騰落率： 1.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) ベンチマークは「TOPIX(東証株価指数)」です。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因として、安倍政権による経済政策が継続されることへの期待感、企業の好業績見通しを背景とした日本株の先高観、トランプ米政権による税制改革法案の成立などが挙げられます。

主な下落要因として、米中貿易摩擦問題への警戒感やそれに関連する新興国経済の減速懸念、米朝関係を巡る地政学的リスクの高まり、米長期金利の上昇を背景とした米株式市場の大幅調整などが挙げられます。

1万口当たりの費用明細

(2017年10月20日～2018年10月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	173	1.620	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(81)	(0.756)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(81)	(0.756)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.064	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(7)	(0.064)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	181	1.690	
期中の平均基準価額は、10,654円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

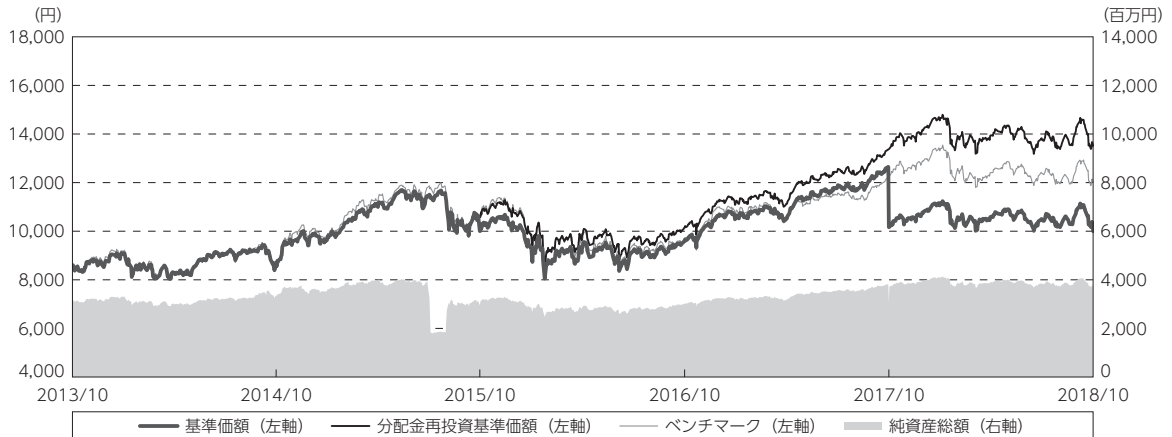
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年10月21日～2018年10月19日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2013年10月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
 (注) ベンチマークは「TOPIX(東証株価指数)」です。

	2013年10月21日 決算日	2014年10月20日 決算日	2015年10月19日 決算日	2016年10月19日 決算日	2017年10月19日 決算日	2018年10月19日 決算日
基準価額 (円)	8,595	8,690	10,004	9,606	10,164	10,002
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	565	0	2,500	265
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.1	21.6	△ 4.0	31.8	1.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	1.0	22.1	△ 9.2	27.5	△ 2.1
純資産総額 (百万円)	3,175	3,374	2,946	3,015	3,073	3,648

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

(注) ベンチマークは「TOPIX(東証株価指数)」です。

投資環境

(2017年10月20日～2018年10月19日)

当期の株式市場は、2017年10月に行われた衆議院選挙の結果を受けて、安倍政権による経済政策が続くとの見方が強まったことを背景に上昇して始まり、年末にかけては、企業の好業績期待を背景とした日本株の先高観などもあって堅調に推移しました。また、米国での税制改革法案の成立に対する期待感を背景に米株式市場が上昇したことなどが支えとなりTOPIX(東証株価指数)は2018年1月23日に期中最高値となる1,911.07ポイントを記録しました。

一方、2月頃からは米長期金利の上昇を背景とした米株式市場の急落が相場の重しとなったほか、3月にはトランプ米大統領が鉄鋼などの輸入制限を発動する方針を示したことで投資家心理が悪化し、TOPIXは3月23日に期中最安値となる1,664.94ポイントまで下落しました。その後、4月にはCIA(米中央情報局)高官が北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長と会談したとの報道を受けて、米朝関係を巡る地政学的リスクの低下が意識されたことなどから一時的に反発する場面がありました。

しかし、5月の後半になると北朝鮮情勢に対する懸念が再燃し、加えてイタリアの財政不安問題が嫌気されたことなどから下落しました。6月から8月にかけては、米中貿易摩擦問題の激化を受けて中国など新興国における景気減速が連想されたことや、企業の設備投資意欲が後退するとの見方が広がったことにより軟調に推移しました。

9月に入ると、米中貿易摩擦問題への懸念が一時的に緩和するなかで米株式市場が史上最高値を更新したことや、円安の進行を受けて企業業績への好影響が期待されたことなどにより上昇しましたが、10月は米長期金利の上昇を背景に米株式市場が急落したことなどをを受けて反落し、TOPIXは1,692.85ポイントで終了しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年10月20日～2018年10月19日)

主要投資対象である朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。運用にあたりましては、ほぼ全額をマザーファンドに投資し、マザーファンドの組入れは運用期間を通じて、高水準を維持しました。

マザーファンドは、TOPIXをベンチマークとしつつも、業種構成などにはこだわらず、銘柄本位の投資を行い、長期的にみてTOPIXを上回る超過収益を目指すことを運用の目的としています。当期につきましても、自助努力によって長期的に企業価値を高めることができる企業で、バリュエーション(株価の評価尺度)が割安な水準にある企業に選別投資を行いました。

業績の改善や株価の下落などにより投資魅力度の高まった電通、東急不動産ホールディングス、住友金属鉱山などを買い入れる一方、株価の上昇や業績見通しの悪化などから投資魅力度の低下した大塚商会、りらいあコミュニケーションズ、関西ペイントなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

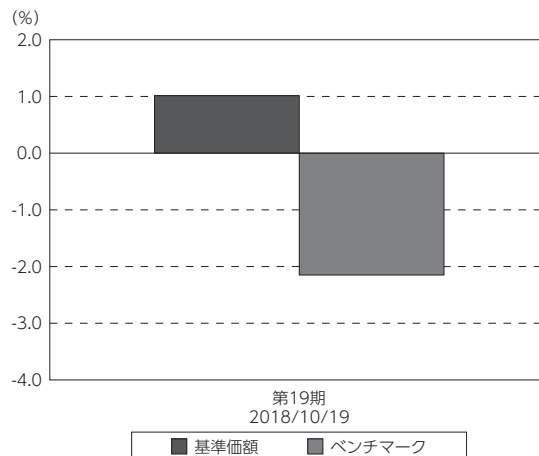
(2017年10月20日～2018年10月19日)

当ファンドは「TOPIX(東証株価指数)」をベンチマークとします。

コメント・グラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークが2.1%下落したのに対し、基準価額は1.0%の上昇となり、ベンチマークを3.2%上回る結果となりました。個別銘柄では、良好な業績や割安なバリュエーションなどが評価されたアンリツ、ドンキホーテホールディングス、新日鉄住金ソリューションズなどがプラスに寄与する一方、業界環境の悪化や業績の先行き不透明感などが嫌気されたヤフー、サカティンクス、ニチハなどがマイナスに寄与しました。またファンドから控除される信託報酬などの費用もマイナスの乖離要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

(注) ベンチマークは「TOPIX(東証株価指数)」です。

分配金

(2017年10月20日～2018年10月19日)

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、1万口当たり265円とさせていただきます。

なお、収益分配にあらず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第19期
	2017年10月20日～ 2018年10月19日
当期分配金	265
(対基準価額比率)	2.581%
当期の収益	69
当期の収益以外	195
翌期繰越分配対象額	1,138

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

中長期で見れば、個別銘柄の株価はその収益力を反映した適正価値に必ず収束するものと考えます。市場での物色テーマに流されることなく、徹底的な企業調査によって適正価値を見極め、市場で過小評価されている銘柄を組入れることが、超過収益を獲得することに繋がると考えます。

第20期につきましても、運用担当者が自ら個別企業訪問を行い、単純性・分り易さ、財務安定性、業界特性、製品・競争上の優位点、キャッシュ利益の創出力、トラックレコード、マネジメントの資質、将来の成長性などの観点から企業分析を行っていくことをこれまで以上に強化することにより、質と価格の間にミスマッチがある個別銘柄本位の投資を続けていく考えです。

お知らせ

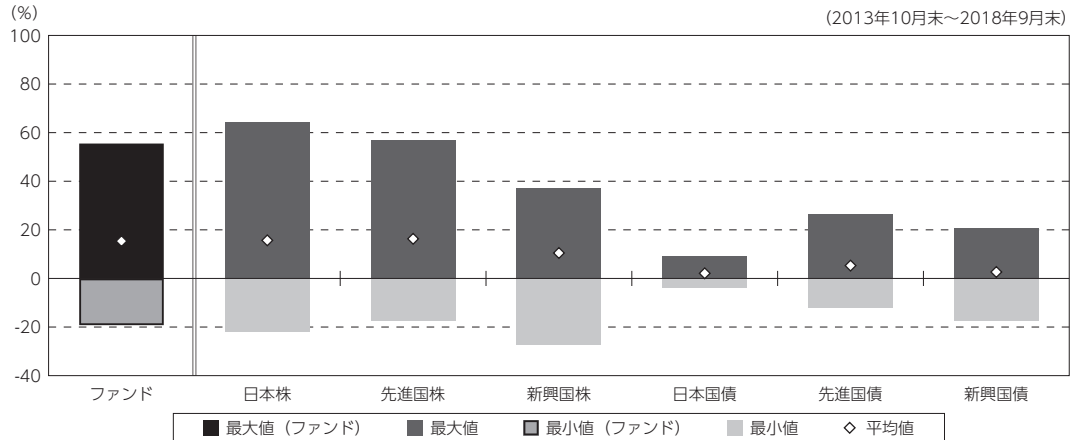
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、業種構成などにこだわらず、銘柄本位の投資を行い、長期的にTOPIXを上回る超過収益を目指して、運用を行います。	
主要投資対象	朝日ライフ リサーチ 日本株オープン	朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド受益証券
	朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド	国内の上場株式
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、業種構成などにこだわらず、銘柄本位の投資を行い、長期的にTOPIXを上回る超過収益を目指して、運用を行います。	
分配方針	毎決算時(10月19日。休業日の場合は翌営業日)に、利子、配当収入および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	55.5	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値	△ 19.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	15.4	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、11ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年10月19日現在)

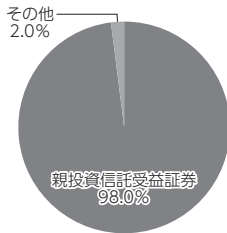
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第19期末
朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド	98.0 %
組入銘柄数	1銘柄

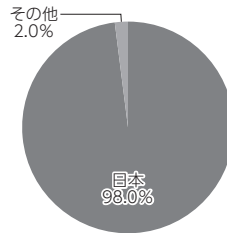
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

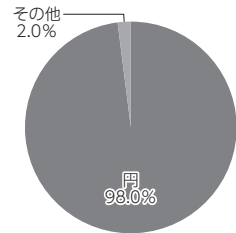
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

純資産等

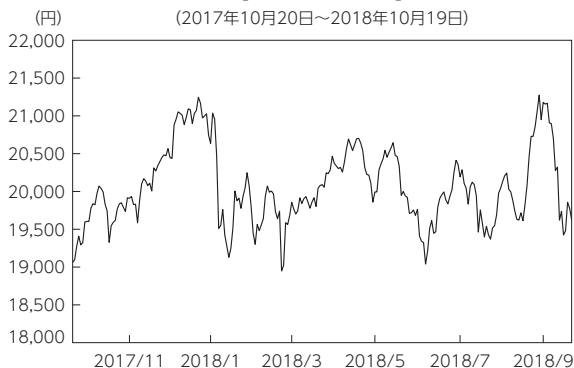
項 目	第19期末
	2018年10月19日
純 資 産 総 額	3,648,186,765円
受 益 権 総 口 数	3,647,333,875口
1万口当たり基準価額	10,002円

(注) 期中における追加設定元本額は900,955,641円、同解約元本額は277,120,970円です。

組入上位ファンドの概要

朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年10月20日～2018年10月19日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	13 (13)	0.065 (0.065)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	13	0.065

期中の平均基準価額は、20,196円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

【組入上位10銘柄】

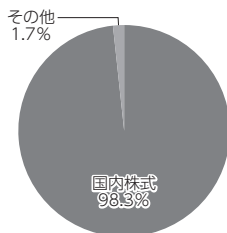
(2018年10月19日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	3.4
2	日油	化学	円	日本	2.5
3	三菱商事	卸売業	円	日本	2.5
4	エイチ・アイ・エス	サービス業	円	日本	2.4
5	SCSK	情報・通信業	円	日本	2.3
6	ヤフー	情報・通信業	円	日本	2.2
7	三菱電機	電気機器	円	日本	2.2
8	電通	サービス業	円	日本	2.1
9	スタンレー電気	電気機器	円	日本	2.0
10	村田製作所	電気機器	円	日本	2.0
	組入銘柄数		76銘柄		

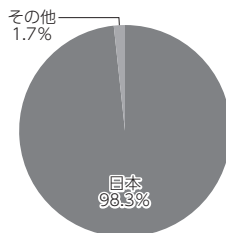
(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

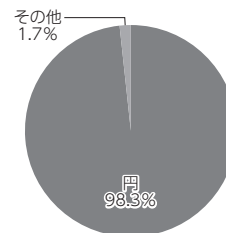
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。